

施策評価シート

潟上市

商工会

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	解決策提案による個社支援の強化【重点推進施策】		総合評価	(A)
	事業2	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導業務への参画	A	
	事業3	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導員や経営支援員の職種にこだわらず事業者の課題解決支援を行うことができた。 支援履歴を有効活用し、各事業者の特性や課題に応じた支援を行うことができ、5年間すべての年度で目標達成につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者の経営課題を踏まえた事業再構築や経営革新など新しいチャレンジへの取組提案 経営カルテ以外の手段を活用した職員間でのタイムリーな情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 職員間だけでなく専門家を含めたチームによる強固な支援体制により、経営課題の早期発見及び解決策の提案を行う。 日常的にメール等を活用して職員間で共有することにより、迅速なチーム支援にもつなげる。 	
施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備【重点推進施策】		総合評価	(A)
	事業4	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画策定支援や第二創業の推進	A	
	事業5	若手後継者向けセミナーの実施	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継計画策定支援を強化したことで、事業承継の実現にもつながったことから、一定の成果を挙げている。 青年部を集中支援した結果、意識向上にもつながり、部員の中からも事業承継が実現した。 	<ul style="list-style-type: none"> 後継者不在事業者が抱える課題解決への個別支援強化 事業承継を見据えた長期的な計画策定支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や専門家との連携により円滑な事業承継の実現につなげる。 後継者不在事業者に対して、事業の分割承継の橋渡しなど、商工会独自のマッチング支援を検討する。 	
施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進		総合評価	(B)
	事業6	財務会計活用のためのネットde記帳加入促進	A	
	事業7	財務データを活用した解決策の実施	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 新会員等に対してネットde記帳の利用促進を行い、継続的に新規委託先を獲得できた。 5年間を通じて、簡易診断レポートの作成・提供がスムーズになり、財務課題を把握し、課題解決につながる提案をすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行 職員間のチーム支援による簡易診断レポート(分析結果)の効果的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> 記帳代行から事業者自らが入力・管理する自計化への移行推進により、事業者の数値管理に対する意識向上を図る。 財務会計データを活用した各事業者の課題解決支援を職員間のチームにより行う。 	
施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施		総合評価	(A)
	事業10	創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題をテーマとした講習会を開催するにあたり、広域的に受講できるよう広く周知することで受講機会の提供に取組んだ。 創業ゼミ開催については広域的周知を図り、創業者に関する情報の共有を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣商工会と連携した経営課題解決につながる事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣商工会では独自の経営発達支援計画のもとで事業を実施しており、相互に情報を共有・事業参画することで経営課題解決のための連携を強化する。 	

戦略2 プロ集団の商工会

施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		総合評価	(A)
	事業11	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣	A	
	事業12	職場内の支援事例、支援手法の共有化	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会が独自の研修制度を設け、職員の自主的なスキルアップの取組みをバックアップすることで、職員の意欲を向上させた。このことにより、職員一人一人の支援レベルが向上し、商工会全体の支援体制の強化につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 共有した事例やノウハウを確実に実践することによるさらなる支援レベルの強化 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組で定着させてきたスキルの共有、実務活用を継続し、各職員が意識を高め、OJTの推進や職員間の協力・サポート体制を強化していく。 	

施策評価シート

潟上市 商工会

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略3 事業者が主役の商工会

施策6	会員加入促進運動による活動強化【重点推進施策】		総合評価	(A)
	事業13	会員加入推進マニュアルに基づく加入促進運動の実施	A	
	事業14	起業・創業支援の強化による商工業者の育成	A	
	事業15	加入特典の検討と加入推進期間の導入	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援を通じて商工会の加入メリットを広く周知し、2年連続で加入目標を達成している。 商工業者の実態把握とデータ整備も適切に行われており、非会員に対して継続的に加入促進活動が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継支援や創業支援強化による新規会員加入促進 会員サービスの充実による任意脱退防止 	<ul style="list-style-type: none"> 市や金融機関とも連携し、商工業者や創業者情報の把握に努める。 会員ニーズを把握し、サービスの充実を図ることによって任意脱退を防止する。 	

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】		総合評価	(A)
	事業16	事務局体制のあり方検討	A	
	事業17	職員自らによる職場改善活動の実施	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 職場の環境整備や業務改善によって、コロナ禍の非常事態においても、会員・非会員の区別なく迅速に相談対応でき、会員数の純増にもつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域指導センターのあり方、将来的な本支所統合や職員の減少等についての体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 本支所統合について組織財政強化委員会ですべて具体的な検討を始める。 	

施策8	受託事業の見直し		総合評価	(A)
	事業18	受託業務のあり方の検討	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の解散、統合を達成し、商工会の業務効率化が図られた。 諸団体に付属する組織についての、組織のあり方について、設立目的、事業内容、運営体制等を再検討し、集約・統合を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 受託団体である2団体については、構成する事業者も減少傾向にあるため、事業内容、運営方法、運営体制等の見直し及びさらなるスリム化 	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業の見直しによる集約化が実現された。今後は自主経営に向けた継続支援を実施し、さらなる商工会業務の効率化を図る。 	

戦略5 環境変化に強い商工会

施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		総合評価	(B)
	事業19	中長期財政運営計画の策定	B	
	事業20	受益者負担に則した新たな手数料規程の検討(手数料規程の改定)	B	
	事業21	共済加入促進活動による手数料の確保	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> 財政シミュレーションを基に会費や手数料の見直しと広域指導センターの統廃合について組織財政強化委員会での理解を得ることができた。 共済加入促進は、青年部・女性部と連携したことで今後も新規契約の獲得に期待が持てる。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政シミュレーションによる単年度赤字(5年後)の解消に向けた取組 役員・青年部・女性部が一体となった共済加入促進強化 	<ul style="list-style-type: none"> 会費・手数料の見直しによる収入の確保並びにセンターの統廃合等支出の削減に取組む。 共済加入促進計画を見直し、保有口数の増加を目指す。 	